



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 和義 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,346	34.0	△243	—	△198	—	△143	—
29年3月期第1四半期	3,244	△21.2	△506	—	△435	—	△437	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △121百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △406百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△27.14	—
29年3月期第1四半期	△97.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,143	3,619	20.71
29年3月期	18,490	3,774	20.04

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,550百万円 29年3月期 3,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	5.4	△530	—	△460	—	△500	—	△94.36
通期	22,000	1.5	510	2.8	600	4.0	380	0.7	71.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,306,000株	29年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,007,720株	29年3月期	1,007,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,298,644株	29年3月期1Q	4,499,595株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果の下支えもあり、企業収益の回復や雇用・所得環境に改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、米国が保護主義的な通商政策を志向しているなどの懸念はあるものの、海外経済も総じて緩やかな成長が続いております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されます。ただし、短期的には熊本震災復興需要等で公共投資の発注ベースの増加が続いており、全体として持ち直しております。

このような経営環境下で当社グループでは、新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組むと共に、生産性・採算性の向上による収益力の強化により利益確保に努めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が43億46百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業損失が2億43百万円（前年同四半期は営業損失5億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億37百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、34億98百万円（前年同四半期比30.3%増）、セグメント損失（営業損失）は91百万円（前年同四半期は営業損失2億16百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、5億40百万円（前年同四半期比155.9%増）、セグメント損失（営業損失）は80百万円（前年同四半期は営業損失1億98百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は1億96百万円（前年同四半期比32.0%減）、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は23百万円（前年同四半

期比350.3%増)、セグメント損失(営業損失)は29百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は88百万円(前年同四半期比63.9%増)、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、114億18百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が16億6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、57億24百万円となりました。これは主として、有形固定資産が66百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、171億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、102億83百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が9億21百万円、未払法人税等が1億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、32億40百万円となりました。これは、主として長期借入金金が4億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、135億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、36億19百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億75百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で業績は想定範囲内で推移しているため、平成29年5月12日付の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,081	3,406,257
受取手形及び売掛金	6,670,821	5,064,752
商品及び製品	1,155,407	1,339,047
仕掛品	1,014,860	1,117,060
原材料及び貯蔵品	212,196	222,536
その他	180,945	282,760
貸倒引当金	△16,805	△13,498
流動資産合計	12,821,506	11,418,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,900,897	1,900,897
その他(純額)	1,844,344	1,910,854
有形固定資産合計	3,745,242	3,811,752
無形固定資産		
のれん	162,827	149,972
その他	101,218	117,750
無形固定資産合計	264,046	267,723
投資その他の資産		
投資有価証券	392,811	427,395
投資不動産(純額)	803,090	796,393
その他	532,519	488,790
貸倒引当金	△68,935	△67,426
投資その他の資産合計	1,659,486	1,645,152
固定資産合計	5,668,774	5,724,628
資産合計	18,490,281	17,143,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,017,726	4,096,385
短期借入金	3,990,278	3,960,078
未払法人税等	165,870	18,774
賞与引当金	243,905	388,980
その他	1,573,808	1,819,006
流動負債合計	10,991,589	10,283,225
固定負債		
長期借入金	2,901,178	2,449,764
役員退職慰労引当金	313,600	269,355
退職給付に係る負債	167,921	156,112
その他	341,626	365,326
固定負債合計	3,724,326	3,240,559
負債合計	14,715,915	13,523,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,364,837	2,189,223
自己株式	△13,443	△13,677
株主資本合計	3,465,365	3,289,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,177	158,587
退職給付に係る調整累計額	105,014	102,209
その他の包括利益累計額合計	240,192	260,797
非支配株主持分	68,808	69,445
純資産合計	3,774,365	3,619,760
負債純資産合計	18,490,281	17,143,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,244,216	4,346,946
売上原価	2,661,049	3,429,361
売上総利益	583,166	917,585
販売費及び一般管理費	1,089,266	1,161,185
営業損失(△)	△506,100	△243,600
営業外収益		
受取利息	248	229
受取配当金	3,475	4,246
鉄屑処分収入	1,879	2,637
利用分量配当金	57,313	31,326
貸倒引当金戻入額	5,023	4,816
不動産賃貸料	15,131	17,908
その他	23,422	17,064
営業外収益合計	106,494	78,229
営業外費用		
支払利息	17,432	17,047
不動産賃貸費用	12,666	12,243
その他	5,515	3,379
営業外費用合計	35,614	32,669
経常損失(△)	△435,220	△198,041
特別利益		
固定資産売却益	1,657	—
特別利益合計	1,657	—
特別損失		
固定資産除却損	—	39
投資有価証券評価損	2,601	—
特別損失合計	2,601	39
税金等調整前四半期純損失(△)	△436,165	△198,080
法人税、住民税及び事業税	17,951	20,351
法人税等調整額	△19,477	△76,596
法人税等合計	△1,526	△56,244
四半期純損失(△)	△434,638	△141,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,764	1,983
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△437,403	△143,820

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△434,638	△141,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,980	23,409
退職給付に係る調整額	△2,358	△2,804
その他の包括利益合計	28,621	20,605
四半期包括利益	△406,017	△121,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△408,781	△123,215
非支配株主に係る四半期包括利益	2,764	1,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。